

# 資金計算書類と資金分析

森 脇 彬

## 要 旨

収入と支出に関する会社の作成する資料には、伝統的に作成されてきている資金繰実績表と有価証券報告書の「第五経理の状況」に記載されるいわゆる資金収支表があるが、これらによっても支払能力を分析することができる。

しかし、このような資金繰実績表と資金収支表は入手できない場合も、あるいは入手しにくい場合もある。このため、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表から収支計算の基本モデルを利用して収入と支出を算出する必要がある。

またこの収支計算の基本モデルは、資金繰実績表と資金収支表が収支の原始記録にもとづいて作成されていない場合などにおいて、支払能力を分析するにあたり重要な機能を発揮するのである。

収入と支出には運転資金の収入と支出のほかにも各種各様のものがあり、とりわけ設備投資の支出と設備売却収入などについても収支計算の基本モデルを適用することが可能である。これは、支払能力の観点から、今日とくに大きな問題とされている不良資産に関する収入と支出の問題を解明しようとするときに有効である。

以下では、このような点について計算方法ばかりでなく、事例も用いながら考えてみることにしたい。

## I

決済手段の収受を収入といい、その量すなわち収入の額を収入額というが、この収入額も単に収入とよんでいる。反対に、決済手段の払出（放出）を支出といい、その量すなわち支出の

量を支出額というが、この支出額も単に支出とよんでいる。

決済手段は支払手段ともいうが、それは具体的にいうと通貨すなわち現金であって、現金の収受が収入であり、現金の払出（放出）が支出である。

1カ月など一定期間における収入額を比べて

その一定期間における支出額が少ないとき、その差額である収入超過額だけ期首の現金残高に比べて期末の現金残高は増加する。このような事態の関係は、つぎのように示すことができる。

$$\begin{aligned} & \text{期首現金} + \text{当期収入} - \text{当期支出} = \text{期末現金} \\ & \text{当期収入} - \text{当期支出} = \text{期末現金} - \text{期首現金} \end{aligned}$$

ここで、

$$\text{当期収入} - \text{当期支出} > 0$$

したがって、

$$\text{収入超過} = \text{現金増加}$$

反対に、1カ月など一定期間における収入額に比べてその一定期間における支出額が多いとき、その差額である支出超過額だけ期首に比べて期末の現金残高は減少する。このような事態の関係は、つぎのように示すことができる。

$$\begin{aligned} & \text{期首現金} + \text{当期収入} - \text{当期支出} = \text{期末現金} \\ & \text{当期収入} - \text{当期支出} = \text{期末現金} - \text{期首現金} \end{aligned}$$

ここで、

$$\text{当期収入} - \text{当期支出} < 0$$

したがって、

$$\text{支出超過} = \text{現金減少}$$

ただし、

$$\text{支出超過} \leq \text{期首現金}$$

一定期間における支出超過額は期首における現金残高を上限としており、これを上回ることはできない。もし一定期間における支出超過額が期首の現金残高に達し、さらに当期中に支払期限の到来した支払義務のあるときには支払義務の決済が不可能となり、債務不履行の状態に陥って会社はいわゆる倒産した状態になるのである。

ここで現実には、単に現金ばかりでなく預金を含めた現金預金によって考えること、また当期における収入と支出には借入金の借入収入と

返済支出が含まれること、などというまでもない。

一定期間における収入と支出は支払義務が履行できるかどうか、すなわち支払能力の維持と表裏一体の関係にあるから、一定期間における収入の額と支払の額を把握することは経営にかかわりをもつすべての者にとってきわめて重要な意味をもつ。

実際に収入が発生し、また支出が行われると、いずれも必ず記録され、収入額と支出額が記録されないことはない。収入と支出の実績記録を原始資料として作成される収支表には2種類あり、ひとつは資金繰実績表であり、他はいわゆる資金収支表である。

資金繰実績表と資金収支表の様式は、表1、表2および表3のとおりである。

表1 資金繰実績表

項目		期間	月	合計
前月繰越資金				
収入	営業収入			
	営業外収入			
	借入金			
	増資			
合計				
支出	原材料費			
	人件費			
	経費			
	設備費			
	借入金返済			
合計				
翌月繰越資金				

表2 資金繰実績表

前月繰越資金		月	合計
収入	営業収入	当月現金表 売掛金回収 受取手形期日入金 受取手形割引収入	
	計		
	借入金	A銀行a支店 B銀行b支店 :	
	計		
増資収入			
その他収入	受取利息配当金		
	その他		
計			
合計			
支出	原材料費	当期現金仕入 買掛金現金払 支払手形期日払	
	計		
	人件費		
	経費		
支払利息割引料			
借入金返済	A銀行a支店		
	B銀行b支店 :		
計			
税金			
配当金、役員賞与			
設備費			
その他支出			
合計			
翌月繰越資金			

表3 資金収支表

項目		／月期
I 事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 2. 営業外収入 (1) 受取利息受取配当等収入 (2) その他 計(A)
		3. 有形固定資産売却等収入 (1) 有形固定資産売却 (2) 投資有価証券売却 (3) 貸付金(短期を含む)回収 (4) その他 計(B)
	収入合計 (C = A + B)	
	支出	1. 営業支出 (1) 原材料又は商品仕入 (2) 人件費 (3) その他 計(D)
2. 営業外支出 (1) 支払利息・割引料等 (2) その他 計(E)		
3. 有形固定資産取得等支出 (1) 有形固定資産取得 (2) 投資有価証券取得 (3) 貸付金(短期を含む)支出 (4) その他 計(F)		
4. 決算支出 (1) 配当 (2) 法人税 (3) その他 計(G)		
支出合計 (G = D + E + F)		
事業収支尻 (H = C - G)		
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金(手形借入金を含む) 2. 割引借入金 3. 長期借入金 4. 社債発行 5. 増資 6. その他収入 収入合計 (I)
	支出	1. 短期借入金返済 2. 長期借入金返済 (1年以内の返済) (予定のものを含む) 3. 社債償還 4. その他支出 支出合計 (J)
資金調達収支尻 (K = I - J)		
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		
V 期首資金残高(N)		
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		

(注) 期首・期末資金残高の内訳

項目	／月期	
	期首	期末
1. 現金及び預金		
2. 市場性のある一時所有の有価証券		
計		

II

資金繰実績表は資金繰表、金繰表（カネグリヒョウ）などともよばれ、わが国の会社では漏れなく作成されているといってもよい。この資金繰実績表は、かつて有価証券報告書の「第5 経理の状況」にも示されていたが、今日ではこれに代わって「最近の資金収支の状況」すなわち資金収支表が示されている。

資金繰実績表の様式と作成方法についてはとくに制度化された様式がなく、有価証券報告書に示されていたものについても同様であり、それはまた証券取引法による監査の対象に含まれていなかった。

資金繰実績表は、その名称からすると資金繰りの実績を示す表であると理解されるかもしれない。

資金繰実績表というときの実績表とは、文字どおり実績を示す表であることを意味する。また、資金繰実績表というときの資金繰りとは、元来、資金の遣り繰り、資金の繰回しを意するが、さらに遣り繰り、繰回しとは何ごとにつけ必要に対して不足する場合に工夫をし、工面をして何とか間に合わせることを、都合をつけ遣り繰りして間に合わせることを意味する。

したがって、資金繰りとは手持ちの資金すなわち現金預金および収入の合計額が支出額に対して不足するので、支出すべき額の一部を後日に繰り延べて少めたり、売上代金の回収を急ぎ繰りあげて行ったりなどして収入の増加を図り、資金の遣り繰りを行うことを意味する。支出すべき額に対して手持ちの現金預金および収入の合計額が充分にあれば、資金繰りという資金についての遣り繰り算段、工夫工面を行う必

表4 資金繰実績表

		月	／月期 合計
前月繰越資金			
運入	収入	売上収入	
		現金回収 売掛金回収 受取手形期日入金	
		計	
転	受取利息配当金	合 計	
		資	
		支	出
現金仕入 買掛金現金支出 支払手形期日決済			
計			
金	出	人件費	
		経費	
		合 計	
運転資金収支過不足(△)			
基	収入	設備売却収入	
		融資回収 その他収入	
		合 計	
礎	支	設備投資支出	
		融資支出	
		計	
資	出	前算 記資 決金	
		法人税等 配当金 役員賞与金	
		計	
金	出	その他支出	
		合 計	
		基礎資金収支過不足(△)	
財	収入	手形割引収入	
		短期借入金収入 長期借入金収入 社債発行収入 転換社債発行収入 増資収入	
		合 計	
資	支	割引手形期日落 短期借入金返済 長期借入金返済 社債償還 転換社債償還	
		合 計	
		財務資金収支過不足(△)	
翌月繰越資金			

要はないのである。

しかし、現実の資金繰実績表は本来の意味における資金繰りを行っているかどうかにかかわらず作成され、収入と支出の実績を示した表である。それゆえに資金繰実績表は、収支実績表ないしは収支表とよぶべきものといってよい。

資金繰実績表の様式と作成方法は制度化されていないから多種多様なものがあり、支払能力を判断するためには不便な点が多い。たとえば、短期間の借入金として認識すべき受取手形の割引収入（手形割引収入）が営業収入に含められていること、費用に計上される租税公課と法人税および住民税が税金として一括して掲記されていること、などはその一例である。

資金繰実績表は表4に示す様式によって作成するならば、支払能力を判断するために有効であると考えられる。

表3に示した資金収支表も収入と支出の実績記録を原始資料として作成されるべきものであるが、最近の実務においては決算財務諸表から一定の計算手続によって収入と支出をいわば誘導し資金収支表を作成されることが多い。

なお、資金繰実績表における資金は貸借対照表上の現金預金であるが、なかにはこの現金預金から担保に供している預金を除く場合などもある。資金収支表における資金は、多くの場合において貸借対照表上の現金預金と一時的所有の有価証券の合計額である。

III

H不動産会社の第12期の資金繰実績表は、つぎに示す表5のとおりである。これをみると、H社の第12期では収入が営業収入の205億600万円など合計539億6,500万円であり、また支出が

表5 資金繰実績表

(単位：百万円)

		期間	第12期
前月繰越資金			5,665
収入部	営業収入		20,506
	営業外収入		550
	借入金		28,965
	増資		280
	その他		3,664
収入合計			53,965
支出部	販売用不動産		16,253
	設備支		690
	人件費		662
	経費		2,166
	支払利息		1,366
	借入金返済		27,294
	配当金		51
その他		578	
支出合計			51,743
翌期繰越資金			7,887

販売用不動産を取得するための支出とみられる162億5,300万円など合計517億4,300万円であったことがわかる。したがって、前期からの繰越資金56億6,500万円に収入合計539億6,500万円と支出合計517億4,300万円の差額である収入超過額22億2,200万円が加わって、次期繰越資金は78億8,700万円になっている。

ところで、H社の第12期における支払能力をみるために、この表5から運転資金の収入と支出を把握するとつぎようになる。

1. 運転資金の収入 = 営業収入20,506 + 営業外収入550  
= 21,056百万円
2. 運転資金の支出 = 販売用不動産16,253 + 人件費662 + 経費2,166 + 支払利息1,366  
= 20,447百万円

3. 運転資金の収入超過=運転資金の収入  
21,056-運転資金  
の支出20,447  
=609百万円

H社の第12期では、運転資金の収入は210億5,600万円、運転資金の支出は204億4,700万円であったから、したがって運転資金の収入超過すなわち資金余剰は6億900万円生じていたのである。しかし、H社の第12期においては配当金5,100万円と税金5億7,800万円を合計した6億2,900万円が決算資金として支出されているから、少なくともこの6億2,900万円が運転資金の収入と支出の差額である運転資金の収入超過額として生じていなくてはならなかったのである。

H社の実際の運転資金の資金余剰は6億900

表6 資金繰実績表 (単位:百万円)

項目		期間	第13期
前期繰越資金			7,887
収入部	営業収入		29,105
	営業外収入		567
	借入金		41,302
	増資		855
	その他		3,602
収入合計			75,431
支出部	販売用不動産		35,825
	設備支払		1,157
	人件費		1,121
	経費		3,384
	支払利息		1,437
	借入金返済		25,029
	配当金		72
税金		1,567	
その他		3,574	
支出合計			73,166
翌期繰越資金			10,152

表7 資金収支表 (単位:百万円)

項目		第17期
I 事業活動に伴う収入	1. 営業収入	134,731
	2. 営業外収入	8,816
	(1) 受取利息受取配当等収入	909
	(2) その他	7,907
	計(A)	143,547
	3. 有形固定資産売却等収入	0
	(1) 有形固定資産売却収入	48
	(2) 投資有価証券売却収入	162
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	-
	(4) その他	211
計(B)	211	
収入合計(C=A+B)		143,759
II 資金調達活動に伴う収入	1. 営業支出	175,263
	(1) 原材料又は商品仕入	155,948
	(2) 人件費	5,697
	(3) その他	13,617
	2. 営業外支出	15,967
	(1) 支払利息・割引料等支出	13,290
	(2) その他	2,676
	計(D)	191,230
	3. 有形固定資産取得等支出	671
	(1) 有形固定資産取得	1,825
(2) 投資有価証券取得	124	
(3) 貸付金(短期を含む)	2,152	
(4) その他	4,774	
計(E)	4,774	
4. 決算支出等	255	
(1) 配当税	4,085	
(2) 法人税	25	
(3) その他	4,365	
計(F)	4,365	
支出合計(G=D+E+F)		200,371
事業収支尻(H=C-G)		△ 56,611
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	341,669
	2. 割引	-
	3. 長期借入金	47,173
	4. 社債発行	16,362
	5. 増資	-
	6. その他	-
	収入合計(I)	405,204
IV 当期総合資金収支尻(L=H+K)	1. 短期借入金返済	308,260
	2. 長期借入金返済	36,293
	(1年以内に返済予定のものを含む)	-
	3. 社債償還	428
4. その他	428	
支出合計(J)	344,982	
資金調達収支尻(K=I-J)		60,222
当期総合資金収支尻(L=H+K)		3,611
低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-
V 期首資金残高(N)		25,436
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		29,047

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項目	第17期	
	期首	期末
1. 現金及び預金	25,331	27,805
2. 市場性のある一時所有の有価証券	104	1,242
合計	25,436	29,047

万円であったから、わずか2,000万円とはいえず不足していたのである。したがって、H社の第12期における収支の状況は、俗語的表現をするならば「資金が忙しい」という状態であったものと考えられる。

また、H社の第13期の資金繰実績表はつぎに掲げる表6のとおりであるが、これによって第12期と同様に運転資金の収入と支出を計算すると、収入は296億7,200万円、支出は417億6,700万円であって、運転資金の支出超過すなわち資金不足が実に120億9,500万円も生じている。この第13期における決算資金の支出は16億3,900万円であったから、したがって運転資金はあるべき姿に比べ137億3,400万円の不足になるわけであり、支払能力に大きな問題が生じていたことがわかる。

さらに、H社の第17期の資金収支表は表7のとおりであったので、これによっても運転資金の収入と支出を計算すると、収入は営業収入1,347億3,100万円と営業外収入88億1,600万円を合計した1,435億4,700万円であり、支出は営業支出1,752億6,300万円と営業外支出159億6,700万円を合計した1,912億3,000万円になる。

したがって、運転資金では、実に476億8,300万円の支出超過すなわち資金不足が生じており、決算支出の43億6,500万円も考慮にいれた資金不足は実に520億4,800万円という巨額に達し、H社は支払能力を失いつつある危機的状態に陥っていることが明らかになるのである。

IV

今日、収入と支出がどれだけあったか、収入額と支出額は、資金繰実績表や有価証券報告書

等における「資金収支の状況」すなわち資金収支表をみると容易に把握することができる。このような収入額と支出額を把握する方法は、会社の作成した資金繰実績表や資金収支表が収支の実績にもとづく原始資料から原則として直接的に作成されており、これにより収入額と支出額を把握する方法であるので、収支の額を直接的に把握した方法という意味において直接法という。

これに対して資金運用表を作成し、資金運用表によって純収入や純支出を把握する方法は、資金運用表を貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を資料として使い間接的に作成し、これにより純収入や純支出を把握する方法であるから、純収支の額を間接的に把握する方法であるという意味において間接法という。そしてこのような作成方法と作成される資料ならびにそこに表示される資金など関係は、つぎの表8のようになるのである。

表8

作成方法	作成される資料	表示される資金
直接法	資金繰実績表 資金収支表	収支および支出
間接法	資金運用表	純収入および純支出

収入と支出の額は、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を資料に使う間接的に計算し把握することができる。資金繰実績表と資金収支表に示される収入と支出の額については、必ずしも信頼できない場合もある。したがって、もし収入と支出の額を貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を資料に使うとすれば、その有用性はきわめて高いものと考えてよい。

また、非公開会社の資金繰実績表は入手しにくいから、収入と支出の額が財務諸表を資料と

してとらえられるならばその意義は大きい。

収入と支出の額は一般につきの式によって計算することができるが、この計算式を収支計算の基本モデルという。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{収入} \\ \text{支出} \end{array} \right\} = \text{原因} \mp \text{債権増} \pm \text{債務増} (\text{複号同順})$$

この式をみると、収入も支出もともに、その発生した原因から収入または支出にともなう債権の期首と期末の増差額（減差額）を差引き（加算し）、反対に債務の増差額（減差額）を加算（減算）した額になることがわかる。つきに、これを具体的に考えてみよう。

## V

まず第一に、売上代金を回収した収入すなわち売上収入の算出方法について考えてみよう。

売上収入の計算式はつぎのとおりであるが、右辺の各項目のそれぞれの内容については十分に留意しなければならない。

$$\text{売上収入} = \text{売上高} - \text{売上債権増加} + \text{前受金増加}$$

売上代金を回収した収入は売上収入、営業収入などともいい、これを算出するにあたっての原因は売上高になる。売上高に関連して発生する債権は、いうまでもなく売上債権（営業債権などともいう）であり、また債務は前受金である。

売上債権はしばしば受取手形と売掛金の合計であるともいわれるが、これは不完全な定義、誤った定義であるといわねばならない。売上収入の算出にあたって、売上債権はつぎの式により計算する。

$$\text{売上債権} = \text{受取手形} + \text{受取手形割引高} + \text{受取手形裏書譲渡高} + \text{売掛金} + x_1$$

受取手形と売掛金はむろん売上代金の未決済

額、未収の売上代金という内容のものに限らなければならないが、それゆえにまた受取手形には金融手形（融通手形などともいう）を含めてはならないのである

ところで上の式に示してある  $x_1$  は、勘定科目の如何にかかわらずその内容が売上代金の未決済額、未収の売上代金となるものを意味している。貸借対照表上から、この  $x_1$  に相当するものを把握することは必ずしも容易ではないが、この点に売上収入の計算にあたっての要諦の一つがあるものといってよい。

また、前受金はむろん貸借対照表上で流動負債の項目として示されているものであるが、これについても売上代金の前受額に限らなくてはならない。いいかえると、営業外収益の前受、たとえば前受受取利息、あるいは前受金をよそおった金融債務（借入金）などは含めてはならないのである。

第二に、営業外収益の収入すなわち営業外収益収入の計算方法は、つぎのとおりである。

$$\begin{aligned} \text{営業外収益収入} \\ = (\text{営業外収益} - \text{非資金的営業外収益}) - \\ \text{未収収益増加} + \text{前受収益増加} \end{aligned}$$

営業外収益収入の計算にあたっての原因は、( ) で包んだ部分すなわち営業外収益と非資金的営業外収益の差額になる。営業外収益はむろん損益計算書上の営業外収益であるが、非資金的営業外収益とは営業外収益に含まれている収入のともなわない営業外収益である。たとえば、引当金の戻入額や外国為替差益の一部が、これに相当する。

また、未収収益と前受収益は、いずれも営業外収益の未収と前受を内容とするものである。

これはきわめて不完全な説明、誤った説明であるといわねばならない。支払手形と買掛金のなかには仕入代金の未決済額でないもの、すなわち広告費や運送費など諸経費の未決済額も含まれていることがあるから、仕入債務としての支払手形と買掛金は仕入代金の未決済額に限る必要がある。

したがって受取手形裏書譲渡高も仕入代金の決済に用いられたものに限るわけであり、また  $x_2$  とは勘定科目の如何にかかわらずその内容が仕入代金の未決済額であるものを意味する。

第四に、給料や手当などの人件費にどれだけ支払ったか、すなわち人件費支出はつぎの式によって計算できる。

$$\begin{aligned} \text{人件費支出} = (\text{人件費} - \text{非資金的人件費}) - \text{未} \\ \text{払人件費増} + \text{賞与引当金減少} + \\ \text{退職給与引当金減少} \end{aligned}$$

人件費は、損益計算書上の販売費および一般管理費中の人件費と製造原価報告書上の労務費の合計である。また非資金的人件費とは、人件費に含まれている賞与引当金繰入額と退職給与引当金繰入額などであって、人件費からこの非資金的人件費を控除した差額が人件費支出の算出にあたっての原因になるのである。

前払人件費は、通常、発生しないから、ここでは人件費支出の計算式にこれを登場させなかった。未払人件費は給与や手当の未払額であって、未払費用のなかに含まれていることが多い。

賞与引当金減少と退職給与引当金減少はともに目的による取崩額（目的使用額ともいう）であって、目的外の取崩額を算入してはならない。

第五に諸経費支出は、つぎの計算式によって計算する。

## VI

第三に、仕入（代）支出の計算方法について考えてみよう。商品、原材料などの仕入代金の支出額、すなわち仕入（代）支出は、つぎの計算式によって求めることができる。

$$\begin{aligned} \text{仕入（代）支出} \\ = \text{仕入高} + \text{前渡金増加} - \text{仕入債務増加} \end{aligned}$$

仕入（代）支出を計算するにあたっての原因は仕入高であるが、これには、商品仕入高、原材料仕入高のほか仕入部品や貯蔵品などの仕入高も含める。

商品仕入高は、損益計算書上で売上原価の計算過程をみると容易にとらえることができる。原材料仕入高は製造原価報告書上で当期原材料費の計算過程をみると把握できる場合もあるが、単に当期原材料費のみが掲記されている場合にはつぎのようにして計算する。

$$\begin{aligned} \text{前期末原材料棚卸高} + \text{当期原材料仕入高} - \text{当} \\ \text{期末原材料棚卸高} = \text{当期原材料費} \end{aligned}$$

したがって、  
当期原材料仕入高 = 当期原材料費 + 原材料増加

前渡金は仕入代金の前払を内容とするものであって、前渡金に含まれている外注加工協力工場や下請工場に対する有償支給材料などはここに算入してはならない。また、仕入債務は仕入代金の未決済額、仕入代金の未払額であって、これはつぎの計算式によって求めることができる。

$$\text{仕入債務} = \text{支払手形} + \text{受取手形裏書譲渡高} + \text{買掛金} + x_2$$

仕入債務は買入債務などともいい、しばしば支払手形と買掛金の合計であるとされるが、こ

諸経費支出=(諸経費-非資金的諸経費)+前  
払費用増加-「未払費用」増加  
+負債性引当金減少

諸経費は、損益計算書上の販売費および一般  
管理費(ただし、人件費を除いた残額)と営業  
外費用および製造原価報告書上の経費を合計し  
た額である。また、非資金的諸経費とは、減価  
償却費、棚卸損、貸倒損、貸倒引当金繰入額、  
製品保証引当金繰入額など支出をとみなさない  
諸費用である。そして、諸経費とこの非資金的  
諸経費の差額が、諸経費支出を算出するにあ  
たっての原因になるのである。

「未払費用」は未払費用から給料や手当など  
人件費関係の未払費用を除いた部分であり、負  
債性引当金減少とは製品保証引当金などの目的  
による取崩額であって、ここでもその目的外の  
取崩額を含めてはならない。なお、貸倒引当金  
の目的による取崩額は、貸倒引当金の目的によ  
る取崩額によって補填された売掛金や貸付金の  
期末残高に含める。

これまでにとりあげてきた収入と支出は、い  
ずれも仕入、製造、販売、管理など反復して継  
続的に行われる事業活動にともなって発生する  
ものであって、経営上できわめて重要な意味を  
もっている。このような収入と支出は、所有す  
る設備すなわち物的基礎と雇用契約のもとで働  
く従業員すなわち人的基礎を利用稼働(運転)  
することにより発生するから、その意味におい  
て運転資金の収入と支出(あるいは簡単に運転  
資金という)とよぶのである。

1950年代から、このような運転資金の収入と  
支出を経常収支ともよんできているが、これは  
当時において損益計算上に登場した経常損益な  
どとして用いられるようになった「経常」とい  
う用語に由来するものである。経常収支という

表現はそれ以来、ひろく使われるようになって  
いるが、元来、経常という用語の意味は時間の  
経過にともなって継続的に発生することを意味  
しており、そうした発生のおよび態様を表す表  
現ではなく、正しくはその本質を表す運転資金  
とよぶのがよい。

VII

I 電子工業会社の第28期貸借対照表(前期対  
比)、損益計算書、製造原価報告書などは、つ  
ぎの表9、表10、表11のとおりである。これに  
よってI社の第28期における売上収入、営業外  
収益収入、仕入(代)支出、人件費支出、諸経  
費支出などの運転資金の収入と支出を算出して  
みるとつぎようになる。

I 売上収入の計算

1. 売上高=9,343百万円

2. 売上債権増加

21. 第28期末売上債権

$$= \text{受取手形} 520 + \text{受取手形割引} \\ \text{高} 465 + \text{受取手形裏書譲渡高} \\ 104 + \text{売掛金} 2,020 \\ = 3,109 \text{百万円}$$

22. 第27期末売上債権

$$= \text{受取手形} 608 + \text{受取手形割引} \\ \text{高} 533 + \text{受取手形裏書譲渡高} \\ 107 + \text{売掛金} 1,910 \\ = 3,158 \text{百万円}$$

23. 売上債権増加=第28期末売上債権

$$3,109 + \text{第27期末売} \\ \text{上債権} 3,158$$

$$= \Delta 49 \text{百万円}$$

4. 売上収入=売上高9,343+売上債権減少<sup>49</sup>

$$= 9,294 \text{百万円}$$

表9 貸借対照表

(単位:百万円)

	第27期末	第28期末
(資産の部)		
I 流動資産		
受取手形 <sup>(注1)</sup>	608	520
売掛金	1,910	2,020
商品	33	37
製品	173	223
原材料	208	178
仕掛品	492	373
前払費用	22	17
未収収益	13	15
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形	334	332
買掛金	337	391
未払事業税等	70	48
未払費用 <sup>(注1)</sup>	39	43
賞与引当金	176	205
退職給与引当金	90	105
注1. このほかに		
受取手形割引高	533	465
受取手形裏書譲渡高	107	104
2. 未払人件費はない		

II 営業外収益収入の計算

1. 営業外収益=122百万円

$$2. \text{未収収益増加} = \text{第28期末未収収益} 15 \\ - \text{第27期末未収収益} 13 \\ = 2 \text{百万円}$$

$$3. \text{営業外収益収入} = \text{営業外収益} 122 \\ - \text{未収収益増加} 2 \\ = 120 \text{百万円}$$

III 代入(代)支出の計算

1. 仕入高  
11. 商品仕入高=571百万円

表10 損益計算書

(単位:百万円)

	第28期末	
I 売上高		9,343
II 売上原価		
当期商品仕入高	571	
商品期末棚卸高	37	6,912
売上総利益		2,431
III 販売費及び一般管理費 <sup>(注1)</sup>		1,516
営業利益		915
IV 営業外収益		122
V 営業外費用		240
経常利益		797
注1. 人件費		681
2. 非資金的費用		
貸倒引当金繰入額		1
賞与引当金繰入額		70
退職給与引当金繰入額		7
減価償却費		12
有価証券評価損		35

表11 製造原価報告書

(単位:百万円)

	第28期末
I 原材料費	2,183
II 労務費	1,290
III 経費	2,552
注. 非資金的費用	
減価償却費	728
賞与引当金繰入額	135
退職給与引当金繰入額	14

$$12. \text{原材料仕入高} = \text{原材料費} 2,183 \\ + (\text{第28期末原材料} 178 \\ - \text{第27期末原材料} 208) \\ = 2,183 - 30 \\ = 2,153 \text{百万円}$$

13. 仕入高=商品仕入高571  
+原材料仕入高2,153  
=2,724百万円
2. 仕入債務増加
21. 第28期末仕入債務=支払手形332+  
受取手形裏書譲  
渡高104+買掛  
金391  
=827百万円
22. 第27期末仕入債務=支払手形334+  
受取手形裏書譲  
渡高107+買掛  
金337  
=778百万円
23. 仕入債務増加=第28期末仕入債務827  
-第27期末仕入債務778  
=49百万円
3. 仕入(代)支出=仕入高2,724  
-仕入債務増加49  
=2,675百万円
- IV 人件費支出の計算
1. 人件費=損益計算書上の人件費681+  
製造原価報告書上の労務費  
1,290  
=1,971百万円
2. 非資金的人件費=損益計算書上の賞与  
引当金繰入額70+損  
益計算書上の退職給  
与引当金繰入額7+  
製造原価報告書上の  
賞与引当金繰入額  
135+製造原価報告  
書上の退職給与引当  
金繰入額14  
=226百万円

3. 賞与引当金目的使用=第27期末賞与引  
当金176+損益  
計算書上の賞与  
引当金繰入額70  
+製造原価報告  
書上の賞与引当  
金繰入額135-  
第28期末賞与引  
当金205  
=176百万円

(注) 目的外の取崩額は無い。

4. 退職給与引当金目的使用  
=第27期末退職給与引当金  
90+損益計算書上の退職  
給与引当金繰入額7-製  
造原価報告書上の退職給  
与引当金繰入額14-第28  
期末退職給与引当金105  
=6百万円

(注) 目的外の取崩額は無い。

5. 人件費支出=(人件費1,971-非資金的人  
件費226)+賞与引当金  
減少(目的使用)176+  
退職給与引当金減少(目  
的使用)6  
=1,927百万円

#### V 諸経費支出の計算

1. 諸経費
11. 損益計算書上の販売費及び一般管理  
費中の諸経費=1,516-681  
=835百万円
12. 営業外費用=240百万円
13. 製造原価報告計上の経費  
=2,552百万円
14. 諸経費=835+240+2,552  
=3,627百万円

2. 非資金の諸経費=貸倒引当金繰入額1  
+損益計算書上の減  
価償却費12+製造原  
価報告書上の減価償  
却費728+有価証券  
評価損35  
=776百万円

3. 前払費用増加=第28期末未払用17-第  
27期末前払費用22  
=△5百万円

4. 未払事業税等増加=第28期末未払事業  
税等48-第27期末  
未払事業税等70  
=△22百万円

5. 未払費用増加=第28期末未払費用43-  
第27期末未払費用39  
=4百万円

6. 諸経費支出=(諸経費3,627-非資金の  
諸経費776)-前払費用減  
少5+未払事業税等減少  
22-未払費用増加4  
=2,864百万円

- VI 運転資金収入=売上収入9,294  
+営業外収益収入120  
=9,414百万円

- VII 運転資金支出=仕入(代)支出2,675+人  
件費支出1,927+諸経費  
支出2,864  
=7,466百万円

- VIII 運転資金資金剰余=運転資金収入9,414  
-運転資金支出7,466  
=1,948百万円

#### VIII

収入と支出の額は、資金繰実績表やいわゆる  
資金収支表をみると把握することができる。い  
まさらいうまでもないが、収入と収益と利益の  
三者はそれぞれまったく別のものであって、こ  
れらの三者を混同してはならない。同様に、支  
出と費用と損失の三者もそれぞれまったく別の  
ものであって、これらの三者も混同してはなら  
ないのである。

収入と支出の額は、つぎに示す収支計算の基  
本モデルを利用すると貸借対照表や損益計算書  
などの財務諸表から計算し把握することができ  
る。

収入-支出=原因+債権増加±債務増加(複号同順)  
ところで、収入と支出にはさまざまなものが  
あり、それらを要約して示すとつぎのようにな  
る。

1. 運転資金：仕入、製造、販売、管理に関  
する収入と支出
2. 設備資金：設備に関する収入と支出
3. 投融資資金：投資と融資に関する収入と支  
出
4. 決算資金：決算にともなう支出
5. 財務資金：資金の調達と返済償還に関す  
る収入と支出
6. その他資金：その他の収入と支出

運転資金すなわち仕入、製造、販売、管理に  
関する収入と支出についてはすでに収支計算の  
基本モデルを適用してみたから、以下では設備  
資金すなわち設備に関する収入と支出に適用す  
ることを試みてみたい。

設備資金の収入とは所有する設備を売却した  
場合に生ずる設備売却代の収入であって、その

額はつぎの計算式によって算出できる。

$$\text{設備売却収入} = \text{設備売却額} - \text{設備関係未収入金増加} + \text{設備関係前受金増加}$$

ここで設備関係未収入金とは、設備の売却代金がまだ現金回収されず残っている債権であって、設備売却代金の未収額である。これを、具体的な勘定で示すと設備関係未収入金、設備関係未収金、設備関係受取手形などになるが、未収入金や未収金に含まれていることも少なくない。

なお、設備関係受取手形の割引高や裏書譲渡高の期末残高があれば、これらは設備関係受取手形に戻すべきことはいうまでもない。

また、設備関係前受金とは設備の売却代金を前受した額であって、実際にはほとんどないといつてよかろう。

つぎに、設備売却額について考えてみよう。設備売却額は、つぎの式に示すように簿価による当期設備処分額に売却益を加え、売却損を差引いた額である。

$$\text{設備売却額} = \text{当期設備処分額 (簿価)} + \text{売却益} - \text{売却損}$$

そこで設備売却収入は、つぎのようにして算出できる。

$$\text{設備売却収入} = [\text{当期設備処分額 (簿価)} + \text{売却益} - \text{売却損}] - \text{設備関係未収入金増加} + \text{設備関係前受金増加}$$

### IX

つぎに、設備資金の支出について考えてみよう。設備資金の支出とは設備を購入した場合に生ずる設備取得代の支出、いいかえると設備投資の支出であって、その額はつぎの計算式に

よって算出できる。

$$\text{設備投資支出} = \text{設備取得額} + \text{設備関係前払金増加} - \text{設備関係債務増加}$$

ただし、

$$\text{設備関係債務} = \text{設備関係支払手形} + \text{設備関係未払金}$$

ここで設備関係前払金や設備関係債務についてはとくに説明を要しないであろうが、設備取得額はつぎようになる。

$$\text{設備期首残高} + \text{当期設備取得額} - (\text{当期設備減価償却費} + \text{当期設備除却額} + \text{当期設備処分額}) = \text{設備期末残高}$$

したがって、

$$\text{当期設備取得額} = (\text{設備期末残高} + \text{当期設備減価償却費} + \text{当期設備除却額} - \text{設備期末残高}) + \text{当期設備処分額}$$

それゆえに、

$$\text{当期設備取得額} = (\text{設備増加} + \text{当期設備減価償却費} + \text{当期設備除却額}) + \text{当期設備処分額}$$

そこで設備投資支出は、つぎのようにして計算できる。

$$\text{設備投資支出} = [(\text{設備増加} + \text{当期設備減価償却費} + \text{当期設備除却額}) + \text{当期設備処分額}] + \text{設備関係前払金増加} - \text{設備関係債務増加}$$

このようにして設備売却収入と設備投資支出は計算できるが、普通、設備売却収入より設備投資支出の額は多いから、したがって設備資金の収支差額としては設備資金の資金不足が生じ、それはつぎのように示すことができる。

$$\begin{aligned} \text{設備資金の資金不足} &= \text{設備投資支出} - \text{設備売却収入} \\ &= [(\text{設備増加} + \text{当期設備減価償却費} + \text{当期} \end{aligned}$$

表13 減価償却明細表 (第35期)  
(単位: 百万円)

有形固定資産	154
投資その他の資産	1
繰延資産	1
計	156

表14 設備の売却損益 (第36期) (損益計算書から)  
(単位: 百万円)

特別利益		-
特別損失		
固定資産除売却損 (注)	40	40
注 有形固定資産売却損	1	
有形固定資産除却損	7	
その他	32	
計	40	

前払、未払、前受などは一切ない。

また、J社の第36期における有形固定資産明細表は、表15のとおりである。

J社の第36期における設備資金の支出は、つぎのようにして計算できる。

$$\begin{aligned} \text{設備資金支出} &= \text{設備取得額} 553 \\ &= 553 \text{百万円} \end{aligned}$$

ただし、

$$\begin{aligned} \text{設備取得額} &= \text{有形固定資産当期増加} 1,053 - \\ &\quad \text{建設仮勘定から有形固定資産本} \\ &\quad \text{勘定への振替高} 500 \\ &= 553 \text{百万円} \end{aligned}$$

あるいは、

$$\text{設備取得額} = (\text{第36期末有形固定資産} 1,168 - \text{第35期末有形固定資産} 780) + \text{有}$$

設備除却額 + 当期設備処分額) + 設備関係前払金増加 - 設備関係債務増加) - (当期設備処分額 + 売却益 - 売却損) - 設備関係未収入金増加 + 設備関係前受金増加]

したがって、

設備資金の資金不足

$$\begin{aligned} &= (\text{設備増加} + \text{当期設備減価償却費} + \text{当期設備除却額} + \text{売却損}) - \text{売却益} + \text{設備関係前払金増加} + \text{設備関係未収入金増加} - \\ &\quad \text{設備関係債務増加} - \text{設備前受金増加} \end{aligned}$$

ここで、設備増加は貸借対照表上における有形固定資産の期首と期末の増差額であり、当期設備減価償却費は有形固定資産についての減価償却費である。

### X

J食品工業会社の第36期貸借対照表 (前期対比) をみると、有形固定資産についてはつぎの表12のとおりである。

表12 有形固定資産 (貸借対照表から)  
(単位: 百万円)

	第35期末	第36期末
有形固定資産合計	780	1,168

また、J社の第36期における減価償却費、設備の売却損益については、表13と表14のとおりである。なお、このJ社では設備関係の未収、

表15 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物等本勘定	772	561	11(注1)	2,408	1,240	1,168
建設仮勘定	8	492	500(注2)	-	-	-
計	780	1,053	511	2,408	1,240	1,168

注1 建物等本勘定の売却除却額

注2 建物等本勘定への振替高



$$\begin{aligned} & \text{形固定資産減価償却費}154 + \text{有形固定資産除却損}7 + \text{第36期設備処分額}(11 - 7) \\ & = 388 + 154 + 7 + 4 \\ & = 553 \text{百万円} \end{aligned}$$

また、J社の第36期における設備資金の収入は、つぎのようにして計算できる。

$$\begin{aligned} \text{設備資金収入} &= \text{設備処分額}4 - \text{有形固定資産売却損}1 \\ & = 3 \text{百万円} \end{aligned}$$

ただし、

$$\begin{aligned} \text{設備処分額} &= \text{有形固定資産売却除却}11 - \text{有形固定資産除却損}7 \\ & = 4 \text{百万円} \end{aligned}$$

したがって、J社の第36期における設備資金の資金不足は、つぎの計算のとおり5億4,900万円になるわけである。

$$\begin{aligned} \text{設備資金の資金不足} &= \text{設備資金支出}553 - \text{設備資金収入}4 \\ & = 549 \text{百万円} \end{aligned}$$

あるいは、

$$\begin{aligned} & \text{設備資金の資金不足} \\ & = (\text{第36期末有形固定資産}1,168 - \text{第35期末有形固定資産}780) + \text{有形固定資産減価償却費}154 + \text{有形固定資産除却損}7 \\ & = 388 + 154 + 7 \\ & = 549 \text{百万円} \end{aligned}$$

ところで、設備の増設に関連して電話の増設も行われるが、会計上、この電話については電話加入権として貸借対照表上の無形固定資産に計上される。また、土地建物などを賃借した場合には、不動産賃借にかかわる敷金あるいは保証金などがあれば、これらは投資その他の資産(投資等)に計上される。

したがって、設備を単に有形固定資産ばかりでなく、このような無形固定資産や投資その他の資産(投資等)の一部にまで拡大してみることもできる。このように考えることにより、いわゆる設備投資の支出あるいは設備投資の純支出はより経営の現実に即して把握することができるようになるのである。

(当所東京研究所主任研究員)